

## 第3節 仙台沿岸エリア / 仙台市 亶理町 塩竈市 山元町 名取市 松島町 多賀城市 七ヶ浜町 岩沼市 利府町



仙台沿岸エリアは松島湾から仙台湾南部海岸(仙台市の七北田川河口から河口山元町まで約60km)にわたる、5市5町で構成されます。名取市には「名取川」、岩沼市と亶理町の境には「阿武隈川」が流れ、これらの河川の流域には堆積した土砂による平野が発達し、東北地方最大の平野である仙台平野を形成しています。

海岸の背後には平たんな土地が広がり、仙台市を中心に商業や工業などの産業が集積しています。

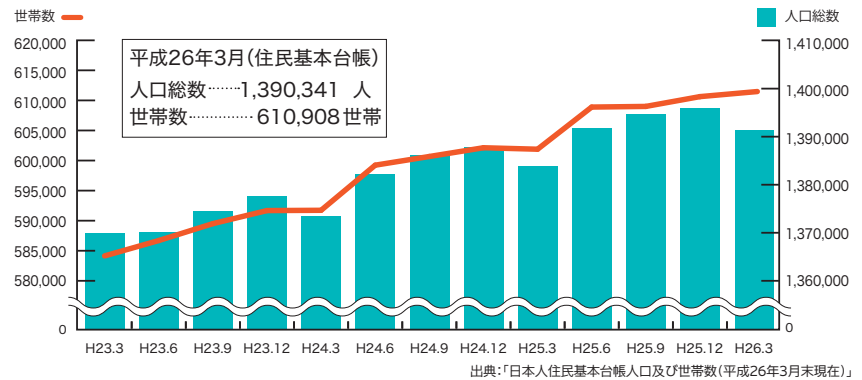
869年(貞観11年)5月26日には東北地方太平洋沿岸で巨大な地震が発生し、津波で1千人以上の死者が出たという記録されています。また、1611年(慶長16年)にも大地震による津波で約5千人が溺死したと伝えられています。このとき、岩沼付近では当時の海岸線より4km内陸まで浸水しました。さらに、1896年の明治三陸地震津波では、死者・行方不明者約22千人、1933年の

昭和三陸地震では、死者・行方不明者3,064人と大きな被害が出ました。

地震に伴う地殻変動により、仙台平野の沿岸部及び平野部では広範囲に渡り地盤沈下が発生しました。仙台平野では、海拔0m以下の地域が震災前の5倍余りに広がり、大潮などによる災害の危険性が高まっています。震災前には、岩沼市や名取市などで3

kmしかなかった海拔0m以下の地域が、震災後には16km<sup>2</sup>と5倍余りに広がりました。中でも岩沼市や亶理町では、これまでほとんどなかった海拔0m以下の地域が、沿岸部の広い範囲で確認されました。大潮の満潮時の海面と同じ高さになった地域も増え、名取や岩沼では海岸からおよそ5kmの地点まで広がっているところもありました。

### ■仙台沿岸エリアの人口・世帯数の推移



### 被災の状況

#### ● 人的被害(平成26年3月31日現在)

3,380人 死者	県全体の約32%	97人 行方不明者	県全体の約8%
--------------	----------	--------------	---------

#### ● 住宅被害(平成26年3月31日現在)

41,529戸 全壊	県全体の約50%	124,832戸 半壊	県全体の約50%
---------------	----------	----------------	----------

#### ● 避難状況(県全体ピーク時)

515箇所 避難所	県全体の約39%	145,865人 避難者	県全体の約45%
(平成23年3月15日 午前11時)		(平成23年3月14日)	

#### ● 応急仮設住宅入居者(平成26年3月31日現在)

9,804人 プレハブ住宅	県全体の約23%	23,405人 民間賃貸借上住宅	県全体の約57%
------------------	----------	---------------------	----------

#### ● 応急仮設住宅(プレハブ住宅)整備戸数(平成26年3月31日現在)

5,973戸	県全体の約27%
--------	----------



写真:工場団地を襲う津波(多賀城市)



写真:自衛隊による搜索活動(七ヶ浜町)




写真:避難所(仙台市)

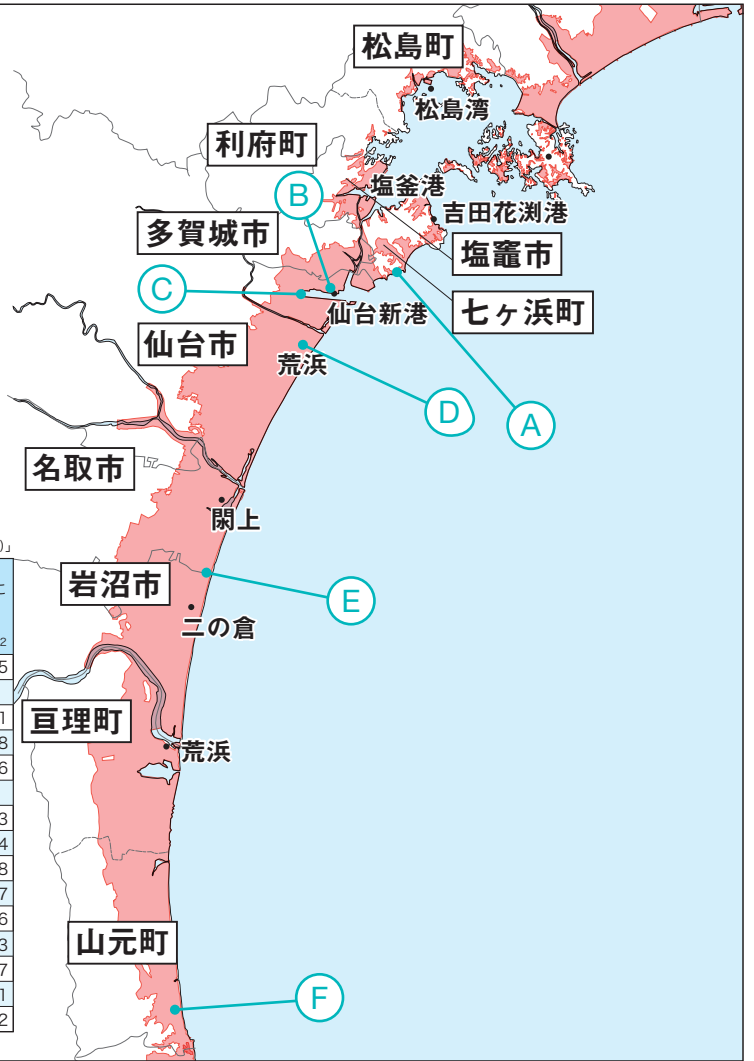
## 浸水地図

### 津波の観測値(浸水深)

地域名	(m)	調査場所
松島町松島湾	3.1	瑞巖寺門
塩釜港	4.9	タウンショッピングセンター側壁
七ヶ浜町吉田花洲港	6.8	花洲浜漁協
仙台新港	7.2	仙台港駅東の樹木
若林区荒浜	9.4	海岸付近公衆トイレ脇
名取市関上	9.1	漁港付近建造物2階窓枠
岩沼市二の倉	8.8	市営二の倉プール2階建
亶理町荒浜	7.7	鳥の海公園

平成23年東北地方太平洋沖地震津波の概要(一般財団法人日本気象協会)

凡例
 浸水域
国土地理院



### 被災市町の基本データ及び被災関係データ 出典:「社会・人口統計体系(総務省)」

地域名	人口総数(人)	世帯数(世帯)	総面積(北方地域及び竹島を除く)(km <sup>2</sup> )	可住地面積(km <sup>2</sup> )	浸水範囲面積(km <sup>2</sup> )*1	推定浸水域にかかる人口(人)*2	推定浸水域にかかる世帯数(世帯)*2
仙台市	1,045,986	465,260	784	339		29,962	10,385
青葉区	291,436	144,125	302	95			
宮城野区	190,473	85,925	58	54	20	17,375	6,551
若林区	132,306	58,914	48	46	29	9,386	2,698
太白区	220,588	91,526	228	71	3	3,201	1,136
泉区	211,183	84,770	147	72			
塩竈市	56,490	20,396	18	15	6	18,718	6,973
名取市	73,134	25,124	100	71	27	12,155	3,974
多賀城市	63,060	24,079	20	19	6	17,144	6,648
岩沼市	44,187	15,519	61	47	29	8,051	2,337
亶理町	34,845	10,903	73	61	35	14,080	4,196
山元町	16,704	5,235	64	43	24	8,990	2,913
松島町	15,085	5,137	54	26	2	4,053	1,477
七ヶ浜町	20,416	6,415	13	11	5	9,149	2,751
利府町	33,994	10,818	45	20	0.5	542	192

\*1 国土地理院:H23年4月18日公表 \*2 総務省統計局:H23年4月25日公表

## 被災の状況

### ① 七ヶ浜町菫蒲田浜地区



菫蒲田浜長砂付近。高台にある家は原型を留めているのに対し、海に面した低地にある一帯は、ほとんどの建物が流出しました。

### ② 多賀城市町前付近



渋滞で列をなす車が波にのまれた国道45号。黒煙を上げる仙台港の石油コンビナートの火災は、震災4日目ようやく鎮火しました。

### ③ 仙台市宮城野区中野地区



津波で被災した中野地区。仙台港にある石油コンビナートから黒煙がもくもくと立ち上り、周囲には油のおいが充満しました。

### ④ 仙台市若林区荒浜地区



数多くの犠牲者を出した荒浜地区。津波により孤立した荒浜小学校では、生徒や教師、地域住民たちが屋上で助けを待ちました。

### ⑤ 名取市 仙台空港付近



海から約1kmの仙台空港には大量の海水が流れ込み、滑走路が冠水。ターミナルビルの中に1千人以上が取り残されました。

### ⑥ 山元町坂元地区



坂元地区では津波が家々をなぎ倒しながら、国道6号線を500mも突破して山側へ到達。JR坂元駅も駅舎が跡形もなく流されました。

## 復興への取組1

# 環境・生活・衛生・廃棄物

このエリアでは、合わせて5,973戸の応急仮設住宅(プレハブ住宅)が整備され、そのうち、七ヶ浜町では、高台に建設した応急仮設住宅への入居が平成23年4月26日から県内で初めて開始されました。併せて、ひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急時に役立つ生活支援機器を貸与するなど、入居者に毎日を安心して生活して頂くための取組なども進められました。

災害公営住宅については合わせて6,347戸を整備する計画となっており、平成25年度末までに全体の約78%の4,950戸に事業着手し、全体の約47%の2,978戸の工事が始まりました。そのうち690戸が完成しました。

このエリアの交通インフラについては、JR常磐線において、震災により鉄道施設が基大な被害を受けたため、運休区間が発生しました。平成23年4月12日に亘理～岩沼間、平成25年3月16日に浜吉田～

亘理間が復旧しましたが、浜吉田～駒ヶ嶺間についてはいまだに運休となっており、内陸側に移設し運転再開を目指すこととなりました。浜吉田駅～駒ヶ嶺間を内陸側に移設し運転再開を目指すこととなりました。

山元町では、新しく整備される駅を核とした市街地整備を進めることとし、新しい駅の予定地周辺に災害公営住宅の整備を進めました。

仙台駅と仙台空港を繋ぐ仙台空港アクセス線を運行している「仙台空港鉄道」も大きな被害を受けましたが、平成23年10月1日に全線が復旧しました。

災害廃棄物の処理については、宮城東部ブロック(多賀城市・塩竈市・七ヶ浜町)で、93万tの災害廃棄物が発生しました。他地域と比べ、港湾地域の工場から流出した肥料や塩、各漁港の機能強化プラスチック(FRP)船、漁網など処理困難物の割合が多くなっていましたが、平成26年

3月までに全ての処理を完了しました。

また、名取処理区(名取市)では137万t、岩沼処理区(岩沼市)では159万t、亘理処理区では約231万t、山元処理区(山元町)では145万tの災害廃棄物が発生しましたが、いずれも平成26年3月までに全ての処理を完了しました。

震災からの復興に向けて、新たなまちづくり計画の柱に再生可能エネルギーの導入を掲げる市町や、津波により被災した農地を大規模太陽光発電の用地として活用するなど、環境に配慮した新しいエネルギーの導入を進める取組が活発化しました。

岩沼市では、再生可能エネルギーの導入など復興計画の取組を中心とする提案が、国の新成長戦略の一つである「環境未来都市」の認定を受けました。



写真:完成した災害公営住宅(山元町)



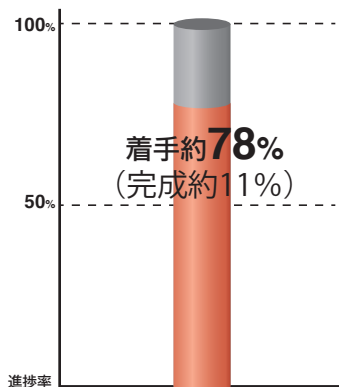
写真:亘理名取ブロック 災害廃棄物焼却施設(亘理町)



写真:公共施設に導入された太陽光発電システム(仙台市)

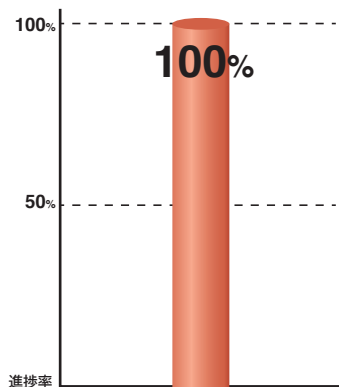
### ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

#### ●災害公営住宅の整備状況



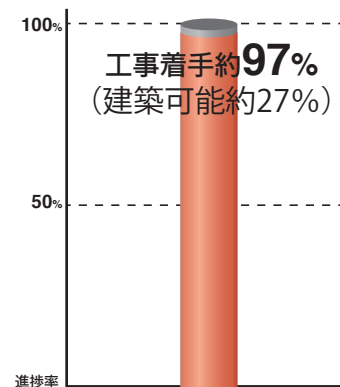
完成戸数	6市町	11地区	690戸
着手戸数	10市町	72地区	4,950戸
計画戸数	10市町	89地区	6,347戸

#### ●災害廃棄物の処理状況



災害廃棄物推計量	4,644 (千t)
処理・処分量	4,644 (千t)

#### ●防災集団移転促進事業



住宅建築可能地区数	2市町	9地区
造成工事着手地区数	7市町	32地区
計画地区数	7市町	33地区

このエリアには、仮設住宅サポートセンターが仙台市に9箇所、塩竈市に1箇所、多賀城市に4箇所、名取市に2箇所、岩沼市に1箇所、七ヶ浜町に1箇所、亶理町2箇所、山元町1箇所の計21箇所ありました。巡回訪問、総合相談支援、地域交流サロン、心の相談などのほか、自治体ごとに独自の取組を行っていました。例えば多賀城市の仮設住宅サポートセンターでは日曜大工など男性向け教室、名取市では託児所、亶理町では健康教室、山元町では配食サービスや入浴サービスを実施しています。

塩釜保健所管内と仙台市保健所管内には、震災前、1,942の医療機関がありました。震災による被災で35の医療機関が休廃止に追い込まれました。

東日本大震災時、仙台社会保険病院では数多くの透析施設が停電・断水等により透析医療が出来ない事態に陥りました。この経験を踏まえ、県内の人工透析医療の中心的な役割を担っている仙台社会保険病院で

は、透析医療部門を拡充・強化する方針です。また、沿岸部に位置する塩竈市保健センターを災害時の医療救護活動の拠点として整備し、特に妊産婦や高齢者などの救護所として活用できるように設備を拡充していきます。

さらに、基幹災害医療センターである仙台医療センターでは、重篤救急患者を受け入れる救命救急センター機能を拡充し(18床から30床)、建物は大規模災害時にも対応できる免震構造として新築装備します。また、現在は隣接する宮城野原公園を臨時(救急)ヘリポートとしていますが、敷地内へ整備し直し、災害時においていつでも使用できるようにします。

このエリアでも、社会福祉士や精神保健福祉士等の社会福祉に関する資格を有する方をスクールソーシャルワーカーとして学校に派遣し、児童生徒が悩みや震災によるストレスを軽減できるよう取り組みました。

特に震災後は、派遣人数の増員、活動時間

や活動回数の増加により事業の拡充を図りました。

心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター基幹センター」に、精神保健福祉士や臨床心理士、保健師などのスタッフが配置され、主に、地域に向いて相談等に応じる活動が行われています。

●仮設住宅サポートセンターの設置状況

市町名	箇所数	市町名	箇所数
仙台市	9	岩沼市	1
塩竈市	1	亶理町	2
名取市	2	山元町	1
多賀城市	4	七ヶ浜町	1



写真：仮設住宅での絆支援員見守り(仙台市)



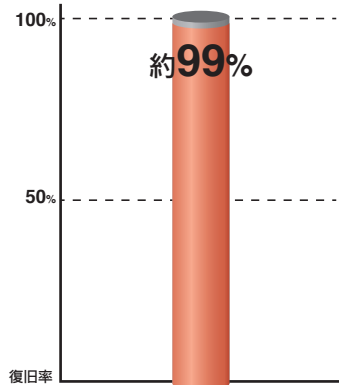
写真：避難所で支援活動に当たる医療関係者(名取市)



写真：心のケア研修会(塩竈市)

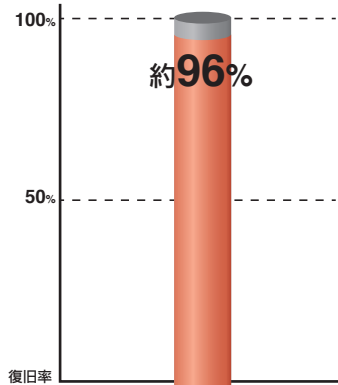
◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

●高齢者福祉施設(入所施設)



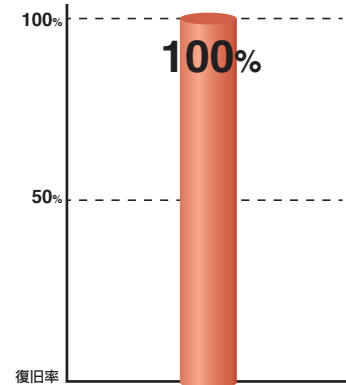
再開施設数 92施設  
被災施設数 93施設

●保育所(へき地保育所含む)



復旧済み施設数 70施設  
被災施設数 73施設

●障害者福祉施設



再開施設数 77施設  
被災施設数 77施設

## 復興への取組3

# 経済・商工・観光・雇用

商工会及び商工会議所の会員で、震災により被災した事業者は約3,800事業者でした。そのうち、約2割が津波等による全壊でした。平成26年3月までに、仮設店舗等による仮復旧も含めると、約3,400事業者が営業を再開し、すでに廃業となった事業者を除くと、9割以上の被災商工業者が事業を再開しました。

津波による甚大な被害により、地域住民の生活を支えてきた商店街が被災したことから、仮設商店街による地域住民の利便性確保が図られました。

名取市では、震災により壊滅的な被害を受けた「ゆりあげ朝市」が平成25年12月に現地再建、全面再開し、多くの人で賑わいました。

また、七ヶ浜町では、平成23年12月11日に仮設商店街「七の市商店街」がオープンし、地元住民同士の交流やボランティアにきた人々との交流の場ともなりました。



写真：開上朝市(名取市)

また、観光業の復興という観点から、仙台空港の路線の充実を図り、延べ130社の企業に対するエアポートセールスや、就航地PRなど航空機を使った旅客需要の喚起を行いました。

また、日本三景・松島も、津波により、遊覧船をはじめ土産店や観光施設などが被害を受けましたが、松島湾内の島々が防波堤となり、奇跡的に全滅は免れました。松島は、本県の代表的な観光地であったため、松島観光の1日も早い復興が求められました。全国からのボランティアによる汚泥の撤去などのおかげで、震災から1ヶ月後の4月10日から瑞巖寺と円通院の拝観が再開、4月23日にはマリニピア松島水族館、4月29日には遊覧船が運行再開となり、仮復旧ながらゴールデンウィークまでに観光客を受入する準備が整いました。松島では、「県立都市公園松島」を津波防災緑地として整備することとしました。



写真：マリニピア松島水族館(松島町)

このエリアの雇用状況については、他エリアと同様、復興需要の影響もあり、仙台公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成26年3月で1.40と1倍を超える状況にありました。一方で、職種によっては応募がないなど、雇用のミスマッチの状況が生じていました。また、被災求職者の再就職に向けた支援の継続や、がれき処理従事者などの離職者向けの巡回相談などが行われました。

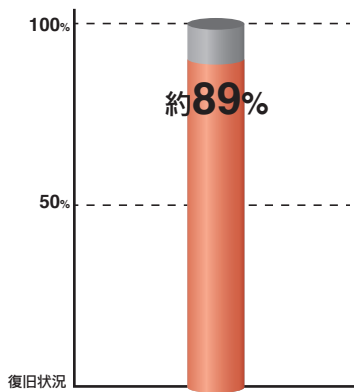
亘理町では、ツアー客向けに「語り部」を平成24年に開始したところ、関東・関西方面からのツアー客が増加し、参加者からも好評を得ました。



写真：語り部(亘理町)

### ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

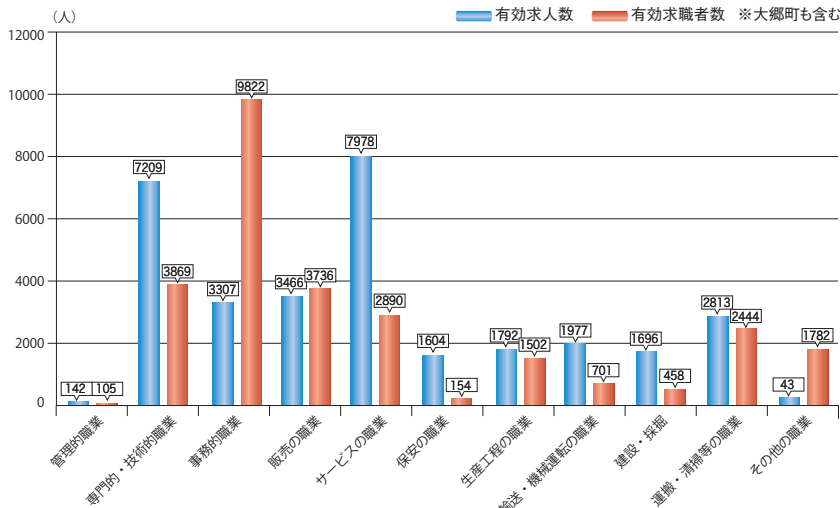
#### ●被災商工業者の営業状況(※)



営業継続会員 3,426人  
被災会員 3,865人

(※)商工会・商工会議所会員の営業状況であり、県内の商工業者全体の営業状況ではない。

#### ●有効求人・求職者数の動向(ハローワーク仙台・塩釜管内)



このエリアでも、津波により、農地や農業用施設(排水機場)が甚大な被害を受けました。農地は、津波による浸水被害で、8,350haの農地について復旧が必要となりましたが、平成26年3月末までに6,717haで復旧が完了しました。また、農業用施設(排水機場)についても、20箇所が津波被害により復旧が必要になりました。平成26年3月末までには、そのうち17箇所

で復旧が完了しました。仙台湾を中心とした海岸防災林では、地盤沈下等により海岸地形が変貌したり、倒木・流木など大量の木質系がれきが発生しました。仙台市から山元町に至る広いエリアで被害を受けたため、国有林と民有林を一体的に復旧するため、林野庁の「民有林直轄治山事業」として復旧に取り組み、基盤造成盛土や植栽などを行いました。

水産業についても、漁港や魚市場が津波により、甚大な被害を受けました。

このエリアには、第1種漁港が12港、

第2種漁港が4港、特定第3種漁港が1港の計17港の漁港がありましたが、地震による地盤沈下や津波により、防波堤や岸壁等が損壊するなど、全ての漁港が被災しました。

被災した塩釜市魚市場では水揚げの早期再開に向けた水揚げ施設の応急復旧が行われ、平成23年4月4日から陸送物の上場を再開し、4月14日からは漁船の水揚げが再開されました。再開初日にはメバチマグロやキハダマグロ、ピンチョウマグロなどが水揚げされ、震災後約1ヶ月ぶりの水揚げに市場は久しぶりに活気づきました。その後、徐々に漁港や魚市場が復旧していき、平成25年1年間の水揚げ金額は93億円と震災前の平成22年の約93%まで回復しました。

そのほか、被災地域を新たな食料地域として再生するため、食料生産地域再生のための先端技術展開事業を始めました。このエリアでは、山元町、亶理町、岩沼市、名取市農業法人のほ場において、大規模実証実

験を実施しました。亶理町と山元町では、大型ハウスで太陽光、雨水、地中熱利用ヒートポンプ、先進栽培管理技術等を用いたいちごやトマトの栽培の実証実験を行いました。その後、東日本大震災復興交付金を活用した被災地域農業復興総合支援事業により、実証実験で得られた技術を移転し、亶理町と山元町にいちご団地7箇所といちご選果場を整備しました。平成25年9月から作付を開始し、同年11月6日には、いちご選果場から初出荷されました。



写真:いちご団地(亶理町)



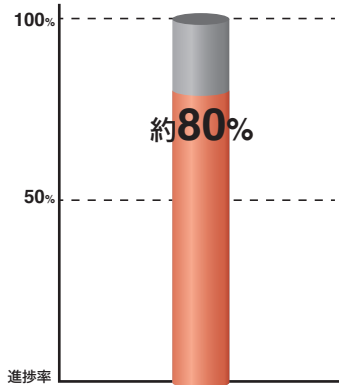
写真:魚市場(塩釜市)



写真:海岸防災林植樹式(名取市)

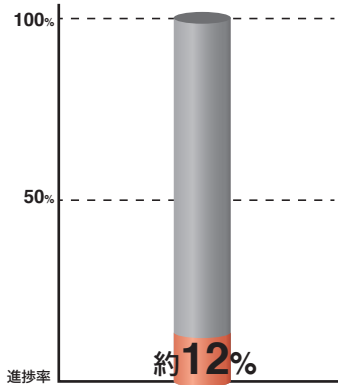
◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

●農地(除塩含む)



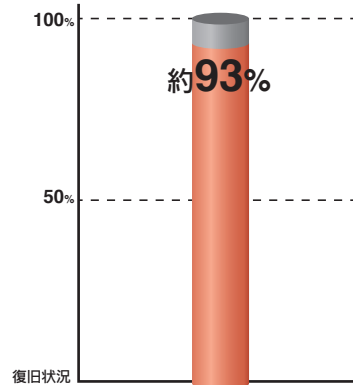
復旧済み面積	6,717ha
復旧対象面積	8,350ha

●農地海岸



復旧済み箇所	6箇所
被災箇所	51箇所

●主要魚市場の水揚げ



	平成22年	平成25年	平成22年比
塩釜	100億円	93億円	93%

## 復興への取組5

## 公共土木施設

名取市で、平成24年1月、仙台湾南部海岸堤防復旧工事を開始したほか、平成24年6月には、七ヶ浜町で菖蒲田海岸の災害復旧工事に着手しました。仙台湾南部海岸では、仙台空港や県南浄化センターなどを守る約5kmの海岸堤防が、平成25年3月23日に県内で初めて完成しました。

このエリアでは、33地区で防災集団移転促進事業が、9地区で土地区画整理事業が計画されています。防災集団移転促進事業の第一号として、平成24年8月5日に岩沼市玉浦西地区で事業に着手し、翌年12月21日には、同地区第1期宅地引き渡し式が開催され、県内で初めて、被災後に造成された大規模団地で区画が引き渡されました。平成24年11月20日には、県の整備事業としては初めて、山元町新山下駅周辺地区第一期(その2)災害公営住宅の工事に着手したほか、平成25年4月1日には、仙台市(北六番町地区12戸)と山元町(新山下駅周辺地区第一期18戸)の計30戸の災害公営住宅整備が完了し、県内で初めて入居が開始されました。

七ヶ浜町で、平成25年4月12日に防災集団移転促進事業の起工式を開催したほか、平成25年10月28日には、名取市で、防災集団移転促進事業の移転先団地である名取市下増田地区で造成工事の起工式が開催されました。

仙台塩釜港仙台港区については、津波に

よりガントリークレーン4基すべてが稼働不能となりましたが、平成24年4月28日の3号機の供用再開により、ガントリークレーン全4基の復旧が完了しました。また、震災後、全ての外貿コンテナ定期航路、国際フィーダーコンテナ航路が休止していましたが、国際フィーダーコンテナ航路については平成23年6月から、外貿コンテナ定期航路については同年9月から寄港の再開が進み、平成24年5月の中国／韓国航路再開で、ほぼ全ての航路が再開しました。平成24年10月には、仙台塩釜港、石巻港、松島港に港湾サービスの向上や災害時における港湾機能の相互補完の観点から、三港の統合を実現しました。

また、津波で大きな被害を受けた仙台空港ターミナルビルは、発災から約半年後の平成23年9月25日に完全復旧しました。同年10月1日には仙台空港アクセス鉄道が全線で運行を再開しました。

発災から1ヶ月後の4月13日、仙台空港で民間機の運航が一部再開しました。7月25日には、国内定期便・国際臨時便が、平成24年5月21日には、アジアナ航空による「仙台-ソウル線」のデイリー運航が再開されました。平成25年4月12日には、ピーチ・アビエーションによる「仙台-大阪(関西)線」がLCCとして東北に初就航し、同年4月20日には、スカイマークによる「仙台-札幌(新千歳)

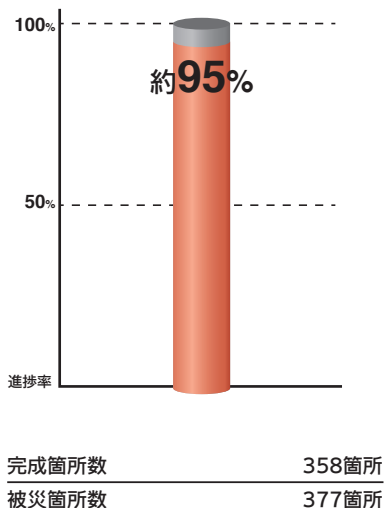
線」、「仙台-福岡線」が新規就航しました。平成25年12月4日には、タイ国際空港が「仙台-バンコク線」が就航を開始しました。ハワイアン航空も平成25年6月26日から「仙台-ホノルル線」の運航を再開しました。また、平成25年10月末から運休されていた中国国際航空による「仙台-上海(経由)北京線」が、平成26年3月30日から週2往復(水・日)で運航を再開しました。さらに、スカイマークによる「仙台-神戸線」が平成26年4月から1日2往復で新規就航しました。平成25年度の年間の空港乗降客数は平成19年度以来6年ぶりに300万人に回復したほか、仙台空港アクセス鉄道の利用者数も300万人を超え、開業以来過去最高を記録しました。

県内の下水道施設は壊滅的な被害を受けたものの、防水扉設置や電気設備を高層に移すなど、震災の教訓を活かした復旧を進めてきた結果、平成24年3月22日に、阿武隈川下流域下水道県南浄化センターの災害復旧工事が全て完成し、震災前の機能を回復しました。

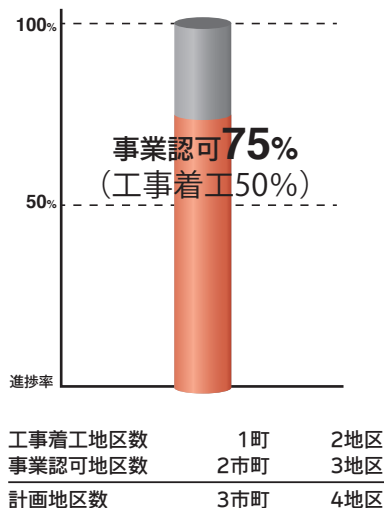
県内で人気の高い都市公園の一つだった岩沼海浜緑地は、高さ約10mの津波が襲来し壊滅的な被害を受けました。発災後は災害廃棄物の仮置き場として利用されていましたが、がれきの撤去が完了したことから、平成25年1月に「岩沼海浜緑地復旧・復興工事」に着手しました。

## ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

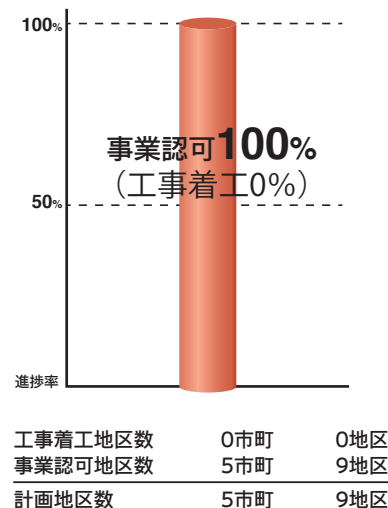
## ●道路・橋梁施設(復旧工事)



## ●津波復興拠点整備事業



## ●土地区画整理事業



このエリアでは、公立幼稚園・学校120校のうち、112校が被害を受けました。仙台市では、蒲町小学校が平成23年11月7日から自校敷地内に建設した仮設校舎で授業を行っており、平成27年4月からの自校再開を目指して、現在準備を進めています。また、南光台小学校も平成30年4月から自校で授業を再開する予定で、現在は、自校敷地内にある仮設校舎で教育活動を行っています。名取市では、関上中学校が平成24年8月1日から名取市十三塚公園敷地内の仮設校舎で授業を開始しました。同市関上小学校は、平成30年4月に自校での授業が再開されるまで、不二が丘小学校を使用することとしました。山元町では、山下第二小学校の一部で仮設校舎を使用した授業が行われ、平成28年に完成予定の校舎に移転することとされています。

震災後、教育・保健福祉の様々な課題に対応し、県民サービスの向上を図るため、総合教育センター、美田園高校、子ども総合セン



写真：平成26年8月開校予定の荒浜中学校（亶理町）

ター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターを一体化させた「まなウェルみやぎ」を整備しました。平成24年11月20日に竣工し、入居施設の移転を平成25年3月下旬までに完了しました。

県では被災した児童生徒の心のケアのため、このエリアでは、計18の小・中学校にのべ116人のスクールカウンセラーを派遣しました。また、全国知事会を通して他県から人的支援を受け、七ヶ浜町や山元町など沿岸部の小・中学校には養護教諭等が派遣され、児童生徒だけでなく、教職員の心のケアに当たりました。

このエリアでは39の社会教育施設（公民館）のうち、24施設が被災しました。仙台市にある宮城県図書館では、地震発生当初、ほとんどの本が落下したほか、館内のガラス破損、天井・内壁剥離、テラスの地盤沈下等の被害が発生しました。本を配置し直した後の平成23年4月7日、余震で約5割の本が再度落下する被害を受けましたが、施設被



写真：地震で本が落下した宮城県図書館（仙台市）

害は軽微だったため、本を再配置した上で、同年5月13日より業務を再開しました。

仙台市にある宮城県美術館では、地震により一部美術品の落下、大型展示ガラスの破損、防火扉破損等が起きましたが、施設被害は軽微なものでした。そのため、佐藤忠良記念館は平成23年5月1日より、常設展示は同年7月5日より再開しました。

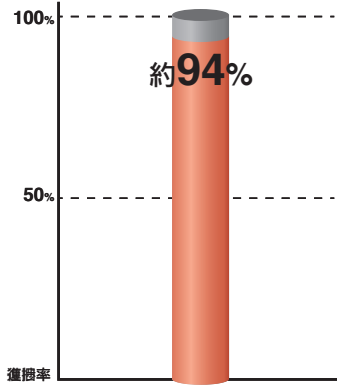
仙台城跡では各所で石垣や土塀が崩落したり、瓦が落下するなどの被害が発生し、さらにその周辺を走る市道仙台城趾線が通行止め（歩行者のみ通行可能）となり、平成26年3月31日現在も通行止めが続いています。



写真：被災した仙台城跡の石垣（仙台市）

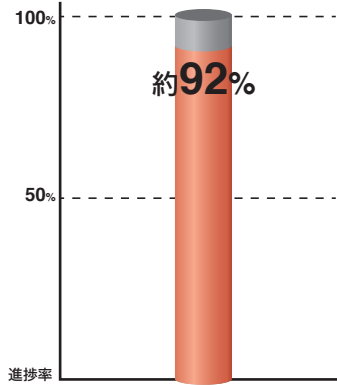
◎復興関連データ（平成26年3月31日現在）

● 県立学校施設（復旧工事）



復旧済み施設数	34校
被災施設数	36校

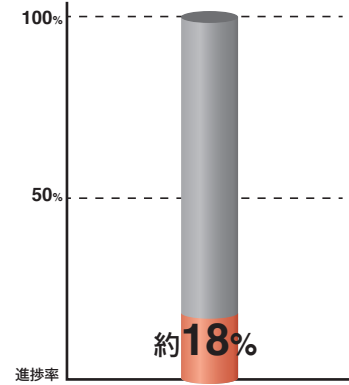
● 社会教育施設（公民館）



再開施設数	22施設
被災施設数	24施設

※黒川郡含む、仙台市除く

● 市町村立学校施設 平成26年10月末日現在



復旧済み施設数	3校
被災施設数	17校



## 復興への取組7

## 防災・安心・安全

多くの市町役場庁舎で、建物に亀裂が入ったり、外壁が滑落するなどの被害がありました。

亘理町及び山元町では、庁舎が使用不能となったため、仮設庁舎へ移転し、再開されました。

庁舎が使用可能であった役場においては、発災直後から庁舎内に災害対策本部を設置し対応にあたりました。また、各種情報を求めて来庁する被災者に向けて、避難情報や支援情報、交通情報などの掲示が行われました。

仙台保健福祉事務所、仙台塩釜港湾事務所塩釜支所では、津波による浸水、建物・設備の損壊等大きな被害を受けました。

そのほか、比較的内陸に位置する地区や高台にある庁舎でも、激しい揺れにより設備などに被害を受けました。

沿岸地域では、多数の警察施設が流出や損壊等の壊滅的な被害を受けました。仙台市では、若林消防署荒浜航空分署が津波で被災し使用不能となるなどの被害を受け、平成24年3月に閉鎖されました。

また、浸水被害のあった塩釜警察署については、平成24年度に復旧工事を終えるなど、このエリアの各市町で治安維持体制の早期確保に向け、速やかな復旧が進められました。

新しいまちづくりの計画と整合を図りながら、大津波でも被害に遭わないように、避難機能を有する施設の整備が図られました。岩沼市では、一次避難機能を有する公園「岩沼市・千年希望の丘」などの整備が進められました。

原子力防災体制の再構築も進められました。

津波により被災した原子力センターは、平成24年1月に仙台市の産業技術総合センター内に移設され、放射能監視体制の整備を行いました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、山元町・亘理町では公園や学校などにおいて、除染作業を実施しました。

各市町において、震災の体験・教訓をとりまとめた記録誌の発行や、写真・デジタルコンテンツ・図書等を収集し、風化防止や防災教育に活用する取組が進められま

した。

仙台市では、発災からの1年間における仙台市の活動等をデータとともにとりまとめた「震災記録誌」を平成25年3月に発行。また、東日本大震災による被害状況や復興に取り組む街の姿を写真により記録したフォトアーカイブ「東日本大震災-仙台復興のキセキ」を整備しました。

多賀城市にある宮城県多賀城高校に平成25年度に全国2例目の防災系専門学科として災害科学科を設置することになり、準備が進められています。

## 津波被災前後

●仙台市(若林区荒浜)



▲被災前



▲被災後

●亘理町(鳥の海)



▲被災前



▲被災後

## ■ 復旧・復興状況(定点観測)

### 七ヶ浜町吉田花洲港

津波により漁港施設が大きな被害を受けた吉田花洲港では、がれきの撤去が完了し、漁業施設の復旧工事が始まりました。

被災直後



被災から3年後



### 多賀城市桜木地区

多賀城市で初となる平成26年10月の完成を目指して、桜木地区災害公営住宅(160戸)の整備が急ピッチで進められています。

被災直後



被災から3年後



### 塩竈市・仙台市 仙台港地区

仙台港地区では、津波により多くの工場や倉庫が損壊するなどの被害を受けましたが、大部分が再開し、着実に復興が進んでいます。

被災直後



被災から3年後



### 名取市・岩沼市 仙台空港

津波による甚大な被害を受けた仙台空港は、多くの関係者の尽力により、平成23年7月25日から国内定期便の運航が再開されました。

被災直後



被災から3年後



### 亘理町荒浜地区

津波により地区一帯が大量のがれきで埋め尽くされましたが、撤去が完了し、写真奥では、海岸堤防の整備など新しいまちづくりが進められています。

被災直後



被災から3年後



### 山元町坂元地区

津波による被災で運休中のJR常磐線を内陸に移設するため、新しい駅及び駅前に新たに形成するまちの整備が進められています。

被災直後



被災から3年後



## 第4節 内陸エリア / 白石市 柴田郡 角田市 伊具郡 登米市 黒川郡 栗原市 加美郡 大崎市 遠田郡 刈田郡 (※)



県内陸部の20市町村では、津波による被害はなかったものの、栗原市で最大震度7を記録するなど、地震の揺れによる被害が出ました。死者29人(関連死23人を含む)、行方不明者7人という人的被害を受けたほか、住宅被害についても、全壊が1,346戸、半壊が8,499戸、一部損壊が40,845戸となりました。また、ピーク時には、約370の避難所が開設され、24千人を越える被災者が避難しました。

このエリアでは、自らの復旧作業と並行しながらも、より被害が深刻だった沿岸部を支援するため、救援物資の提供や人員の派遣、公共施設などへの避難者受入など、様々な支援が実施されました。

また、東京電力第一原子力発電所事故により放射性物質が放出された影響で、放射性物質による土壌の環境汚染が確認されたほか、稲わらから一時基準値を超える放射性物質が検出されたことか

ら、農林水産物等の出荷制限棟が行われている地域があります。加えて、沿岸部と同様に、産業面で被害が生じているほか、健康不安、農畜産物や観光産業等に対する風評被害など、様々な分野に影響を及ぼしています。

(※) 刈田郡……蔵王町、七ヶ宿町

柴田郡……大河原町、村田町、柴田町、川崎町

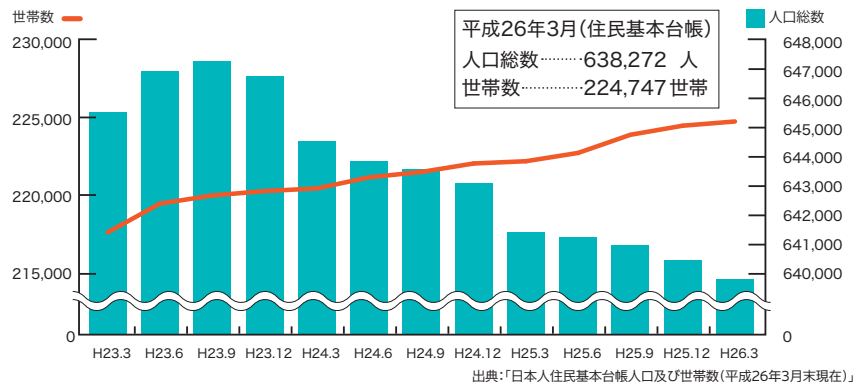
伊具郡……丸森町

黒川郡……大和町、大郷町、富谷町、大衡村

加美郡……色麻町、加美町

遠田郡……涌谷町、美里町

### 内陸エリアの人口・世帯数の推移



### 被災の状況

#### ● 人的被害(平成26年3月31日現在)

29人 死者	県全体の約2%	7人 行方不明者	県全体の約1%
-----------	---------	-------------	---------

#### ● 住宅被害(平成26年3月31日現在)

1,346戸 全壊	県全体の約2%	8,499戸 半壊	県全体の約5%
--------------	---------	--------------	---------

#### ● 避難状況(県全体ピーク時)

377箇所 避難所	県全体の約28%	24,205人 避難者	県全体の約8%
(平成23年3月15日 午前11時)		(平成23年3月14日)	

#### ● 応急仮設住宅入居者(平成26年3月31日現在)

89人 プレハブ住宅	県全体の約0.2%	3,929人 民間賃貸借上住宅	県全体の約10%
---------------	-----------	--------------------	----------

#### ● 応急仮設住宅(プレハブ住宅)整備戸数(平成26年3月31日現在)

79戸	県全体の約0.4%
-----	-----------



写真:倒壊した家屋(栗原市)

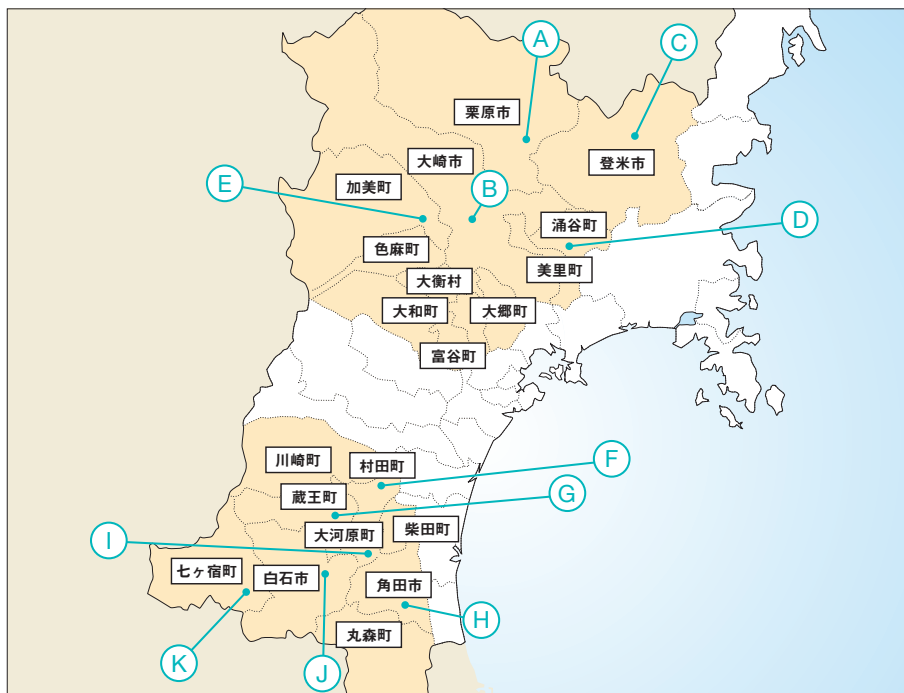


写真:道路を塞ぐ倒壊した家屋(登米市)



写真:避難所の様子(柴田町)

## 被災の状況



① 栗原市高清水地区



最大震度7を観測した栗原市では、高清水総合支所などの役場庁舎も損壊等の被害を受けました。

② 大崎市古川地区



地震により、多くの道路が大きく波打ち、地割れ等の被害が出ました。

③ 登米市東和地区



地震により、東和総合運動公園では、野球場やテニスコート場の法面崩壊が起きるなどの被害が発生しました。

④ 涌谷町涌谷地区



震災後、上水道の供給が停止したため、給水車による給水が行われ、多くの被災者が行列をつくりました。

⑤ 加美町



被害が大きかった沿岸市町に対して、町一丸となり、炊き出しや支援物資の提供などの後方支援が行われました。

⑥ 村田町菅生地区



県道名取村田線は、地震による土砂崩れの影響で、道路が寸断され、通行止めとなりました。

⑦ 蔵王町円田地区



震動による液状化で、マンホールが地上に大きく突き出す被害が、各地で発生しました。

⑧ 角田市阿武隈川堤防



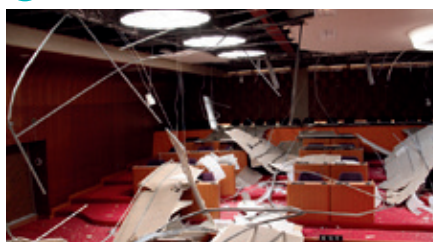
地震により、阿武隈川は、広範囲にわたって、堤防が崩落するなど、河川施設に大きな被害が発生しました。

⑨ 大河原町



地震により、排水路が波打ち、道路の地割れが起きるなどの被害が町内各地で発生しました。

⑩ 白石市役所議会庁舎



地震により、市役所の議会庁舎の屋根が崩落するなど、役場庁舎にも被害が発生しました。

⑪ 七ヶ宿町



地震により、県道南蔵王七ヶ宿線で法面が崩落するなど、大きな道路被害が発生しました。

## 復興への取組1

# 環境・生活・衛生・廃棄物

東日本大震災では、内陸部の市町村においても、栗原市で震度7を観測するなど、地震の揺れにより、道路や建物などの損壊や停電など財産やライフラインに大きな被害が発生しましたが、徐々に沿岸地域の津波被害の状況が明らかになるにつれ、沿岸地域への職員の派遣や救援物資の提供、さらには避難者の受け入れや医療支援などの後方支援にあたりました。

内陸部では、大郷町で15戸、美里町で64戸の合わせて79戸の応急仮設住宅(プレハブ住宅)が整備されました。

また、登米市では、津波浸水地域には原則建設しないという方針から、安全な場所で比較的まとまった用地確保が困難であった南三陸町の応急仮設住宅(プレハブ住宅)が建設されました。

大きな揺れにより、内陸部においても多くの鉄道施設が被害を受け、運転停止を余儀無くされました。JR東北本線では、およそ約1,700箇所の地上設備が被害を

受け、その後の余震でも更なる被害が発生しましたが、平成23年4月17日には全線において復旧しました。

丸森町・角田市を縦断する阿武隈急行鉄道は、全線にわたり軌道の歪みや平板ブロックの損傷等が発生するなど甚大な被害を受けました。特に被害の大きかった区間から順次復旧工事を開始し、平成23年4月18日には角田～槻木間が運転を再開、平成23年5月16日には全線で運行を再開しました。

仙台市営地下鉄南北線、東北新幹線も大きな被害を受けましたが、平成23年4月29日に全線復旧しました。

災害公営住宅については、このエリアは、沿岸部ほど甚大な被害はなかったものの、家屋の倒壊等が発生したことから、災害復興住宅の建設を計画しました。市町別に見ると、登米市では6地区・85戸、栗原市では3地区・15戸、大崎市では6地区・170戸、大郷町では1地区・3戸、涌谷町では3地区

48戸、美里町では3地区・40戸を整備する計画ですが、平成25年度末までに全体の約77%の259戸の工事が始まり、58戸が完成しました。

バイオマスなど自然環境に配慮した新しいエネルギーの導入を推進する取組や、太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用し、災害時におけるエネルギーを確保するための取組が進められました。

一般住宅や、災害対策の拠点となる公共施設等に太陽光システムや蓄電池の導入を進める取組が活発化しました。

大衡村では、工業団地に立地する企業や自治体等が連携し、再生可能エネルギーを活用しながら、工業団地全体のエネルギー利用の最適化を行うとともに、災害用電源を確保する取組が進められています。



写真:災害公営住宅(大郷町)



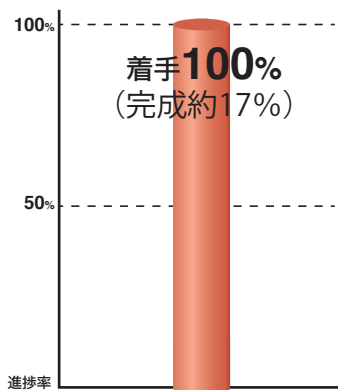
写真:災害公営住宅(加美町)



写真:役場庁舎に設置された太陽光発電(大衡村)

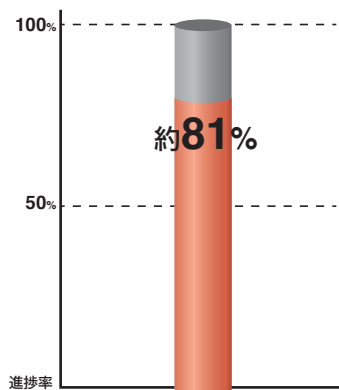
### ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

#### ●災害公営住宅の整備状況



完成戸数	3市町 7地区	58戸
着手戸数	6市町 20地区	336戸
計画戸数	6市町 20地区	336戸

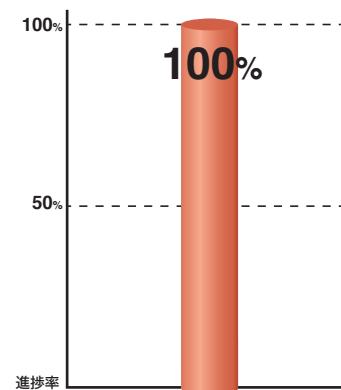
#### ●鉄道(県全体)



運行再開延長(※1)	約371.7km
震災前の鉄道延長	約457.1km

(※1)運行再開延長=震災前の鉄道延長-運行見合わせ区間

#### ●災害廃棄物の処理状況



災害廃棄物推計量	630 (千t)
処理・処分量	630 (千t)

今回の震災では、沿岸部の多くの医療施設が津波によって大きな被害を受け、医療活動が困難になったため、内陸部へ多くの患者が搬送されました。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栗原市や白石市で、高い値が観測されました。学校などの公共施設などを中心に除染作業が行われました。加えて、住民の不安を払しょくするため、パンフレットなどを作成して、放射線に対する正しい知識の普及・啓発を行いました。同時に、宮城県仙南保健所と丸森町保健センターで、甲状腺超音波検査を実施、丸森町の小学6年生以下の子ども、64人が受診しました。さらに、一般健診やがん検診の受診勧奨や、生活習慣等の改善による発がんリスクの低減、がん登録の整備促進などを行いました。

エリア全体で大規模な被害はなく、このエリアにある574の医療機関のうち、廃止・休止に追い込まれた医療機関はありません



写真：再会さろんの様子(登米市)

でした。そのため、内陸の登米市や栗原市では、震災直後、隣接する南三陸町などから多くの外来患者が搬入されました。

栗原市は、医療支援のため来日したイスラエル医療支援チームにより南三陸町などの被災地における活動が円滑に行われるよう、先遣隊との調整や宿泊施設との調整、関係機関との調整などの支援を行いました。

また、津波で全壊となった公立志津川病院では、近隣の登米市米山町の「よねやま診療所」の空きベッドを利用して診療所を再開させました。

保育所については、一部で天井の落下や地盤沈下、漏水などが発生しましたが、沿岸部ほど大きな被害はありませんでした。白石市東部に位置する障害者支援施設「不忘園」では、空間放射線量が国の基準を上回ったため、除草による除染を実施しました。

エリアが県の広範囲に渡っていることから、遠方にお住まいの方でも悩みごとを相談できるよう、宮城県精神保健福祉セン



写真：栗原市が設置を支援したイスラエル医療センター(南三陸町)

ターでは、相談電話窓口を設置しました。

また、県内の各保健所では、巡回相談や家庭訪問による本人の状況確認、ひきこもりに関する相談など様々な相談に対応したほか、「みやぎ心のケアセンター基幹センター」が内陸エリアに居住する被災者への家庭訪問などを実施しました。

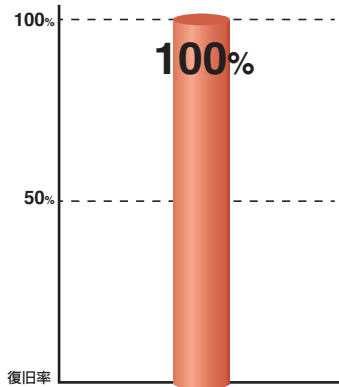
さらに、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、問題を抱えた児童生徒への働きかけ、関係機関とのネットワークの構築・連携・調整、保護者や教職員に対する支援・相談・情報提供、教職員への研修活動などを行いました。



写真：よねやま診療所(登米市)

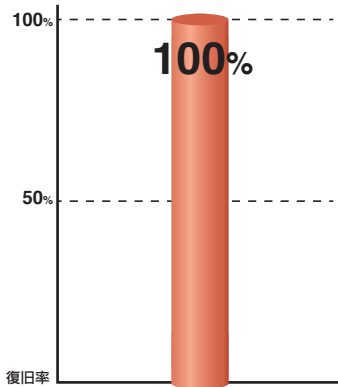
◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

●保育所(へき地保育所含む)



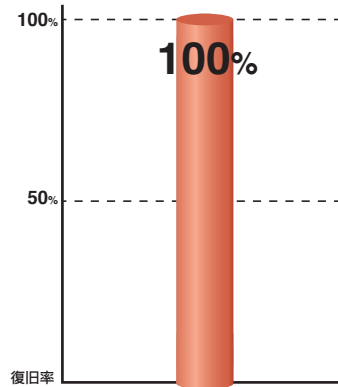
復旧済み施設数	28施設
被災施設数	28施設

●障害者福祉施設



再開施設数	23施設
被災施設数	23施設

●高齢者福祉施設(入所施設)



再開施設数	55施設
被災施設数	55施設

## 復興への取組3

# 経済・商工・観光・雇用

商工会及び商工会議所の会員で、震災により被災した事業者は約3,600事業者でした。そのうち、平成26年3月までに営業を再開した事業者は、仮設店舗等による仮復旧も含めると、9割以上に上り、津波による甚大な被害を受けた沿岸部の事業者と比べると、比較的早く営業再開を果たした事業者が多くありました。

また、被災した沿岸部の水産加工業者の中には、今後再び発生する可能性のある津波のリスクの分散を図るため、内陸部へ工場や施設等を移転する事例も見られました。

さらには、沿岸部への支援の一環として、登米市と南三陸町の物産販売と交流拠点である「登米・南三陸フェスティバル」物産館が平成24年7月にオープンしました。この物産館には、震災復興支援センター、災害救援物資備蓄倉庫も併設されました。

このエリアの観光施設の中にも、地震

により、甚大な被害を受けたところもありました。白石市の白石城は、外壁に大きな被害を受けたほか、大崎市では、国の史跡に指定されている旧有備館が全壊するなど、復旧までに相当の時間を要するところもありました。また、大崎市や栗原市、加美町などでは、観光施設や旅館ホテルなどが被災者の二次避難所として提供されました。さらに、原発事故により丸森町の齋理屋敷などでは、来客数が大幅に減少するなど、深刻な影響が及びました。

震災による風評等の影響を払拭するため、旅行雑誌や新聞等への広告を通じ、正確な観光情報の提供を行いました。また、仙南地域を中心に、観光資源の磨き上げを行う「宝探し事業」を実施するとともに、「内陸部と沿岸部を繋ぐ」旅行商品の造成支援を行いました。

本県の産業集積の中核をなす自動車関連産業や高度電子機械産業のほか、雇用の場の確保に向けて、震災による被害の

比較的少なかった内陸の工業用地を中心に、クリーンエネルギー、医療など、次代を担う新しい産業の集積に取り組みました。

自動車関連産業では、立地企業が東北地区での生産体制を強化するなど大きな動きがあり、部品工場の進出が相次ぐ等、一層の産業集積が進みました。あわせて、ものづくり産業の復興を担う人材の育成や、新たな産業で活躍できる人材を育成し、多様な雇用機会の創出に努めました。

そのほか、クリーンエネルギー産業の集積に向けた企業誘致活動により、大衡村に太陽光電池製造工場の立地が決まりました。



写真：仙台第二北部中核工業団地(大衡村)



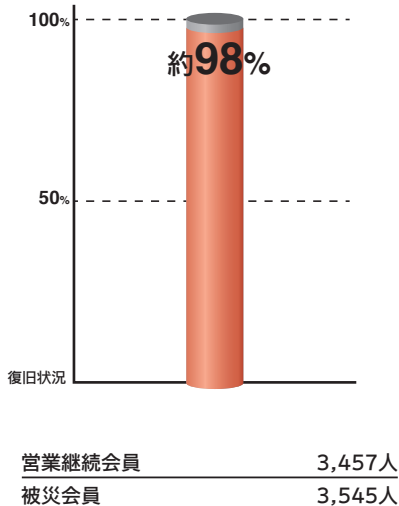
写真：白石城復旧工事の見学会(白石市)



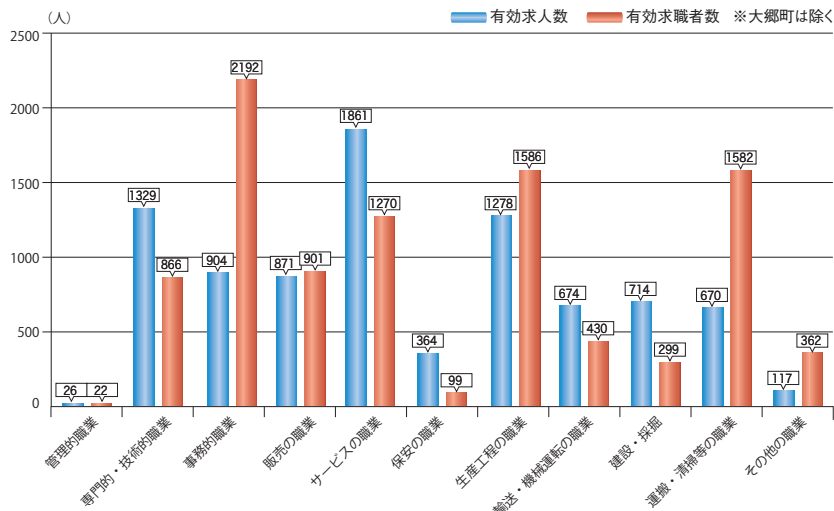
写真：大和リサーチパーク(大和町)

### ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

#### ●被災商工業者の営業状況(※1)



#### ●有効求人・求職者数の動向(ハローワーク大和・古川・大河原・白石・築館・迫管内)



このエリアにおいては、津波による被害はなかったものの、地震による強い揺れにより、農地や用排水路等の法面崩壊が起きたほか、農道が崩落するなどの被害を受けました。また、林道においても、地震により盛土区間が大きく揺られ、地盤の弱い箇所が崩落するなどの被害を受け、林業のためだけの道路ではなく、連絡道や高台への避難道としての役割も持っていたため、早期復旧を図りました。

震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所事故もこのエリアの農業・林業に大きな影響を及ぼしました。このエリアの稲わらや牧草から放射性物質が検出されるとともに、それらの飼料を与えられた肉用牛の肉から、食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出される事例が発生しました。このため、平成23年7月に、出荷制限の指示が出されましたが、県では、食肉の安全性確保のため、検査態勢の整備や計画出荷体制を確立し、全頭検査を行うな



写真：崩落した農道(蔵王町)

どした結果、同年8月には出荷制限指示が一部解除され、宮城県産牛の出荷が再開されました。

県では、汚染された稲わら及び牧草の対応を円滑に進めるための取組を行いました。農家等で約4,800t保管されていた稲わらについては、誤って飼料や敷料として再利用されることを防ぐため、ラッピング処理やフレコンバックに詰め、区分管理を進めるとともに、市町村や関係機関と連携しながら、緊急避難的にパイプハウス等の一時保管施設を設置し、保管を進めました。平成24年及び平成25年に収集された稲わらについては、調査の結果、県全域において放射性物質が暫定許容値を下回っていることが確認され、給与及び敷料、土地改良資材としての利用が可能となりました。

原木しいたけやたけのこなどの特用林産物においても同様に、東京電力福島第一原子力発電所事故による影響を受け、一部の特用林産物から国の暫定規制値を超える放



写真：用排水路の沈下(栗原市)

射性物質が検出され、一部の地域では、出荷制限指示を受けました。県では、検査体制の強化やほだ場・ほだ木の除染などを支援し、出荷制限指示の解除に向けて取り組みました。

農畜産物や林産物は、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害が懸念されたため、県では、風評の払拭に向け、放射能測定結果の速やかな公表や県産品のPR活動に取り組みました。



写真：農産物の放射性物質検査(白石市)



写真：汚染稲わら一時保管庫(登米市)

◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

●平成25年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況

( ) : H24年度値 [H24.4~H25.3]

検査品目	検査点数	基準超過点数	出荷制限・出荷自粛の状況[3月末日現在]		
				検査品目	
農林水産物 [3月末日現在]	農産物	118(169)	2,006(3,435)	- (1)	【制限】原木しいたけ(露地栽培)(10市10町1村)、野生きのこ(2市)、くさそてつ(3市1町)、たけのこ(2市1町)、こしあぶら(4市3町)、ぜんまい(2市1町) 【自粛】原木むきたけ(1市)、原木なめこ(1市)、たらのめ(野生)(2市)、わらび(野生)(1市)、原木しいたけ(施設栽培)(1村)
	林産物	37(76)	339(709)	29(46)	
	畜産物(牛乳)	1(1)	250(237)	- (-)	
	水産物	148(167)	2,056(2,406)	14(66)	
小計	304(413)	4,651(6,787)	43(113)		
穀類 [収穫時検査]	平成25年度産米	1(1)	34,893(23,590)	- (13)	【制限】栗原市(旧沢辺村の区域に限る) 但し、管理計画に基づき管理される米については除く
	麦	2(2)	65(167)	- (-)	
	大豆	1(1)	1,844(1,439)	- (5)	【制限】栗原市(旧金田村の区域に限る) 但し、管理計画に基づき管理される大豆については除く
	そば	1(1)	128(245)	- (10)	【制限】栗原市(旧金成村の区域に限る) 但し、管理計画に基づき管理されるそばについては除く
小計	5(5)	36,930(25,441)	0(28)		
肉牛[3月末日現在]	1(1)	29,683(32,734)	0(1)	【制限】県内全域 但し、出荷・検査方針に基づき管理される牛については除く ※H24年度は東京都芝浦と畜場において基準値超過(150Bq/kg)の県産牛肉確認され、処分。	
合計	310(419)	71,264(64,962)	43(142)		



## 復興への取組5

## 公共土木施設

宮城県が丸森町で整備を進めてきた国道113号館矢間バイパスが平成24年5月に完成し、阿武隈川にかかる「丸森大橋」を含む全線2.8kmが開通しました。これにより、丸森町中心市街地の交通混雑が解消されたほか、隣接県とのアクセスが円滑になり、物流や観光、災害時の対応などで大きな役割を果たすことが期待されました。

また、震災により通行止めとなっていた川崎町の県道255号青根蔵王線(青根温泉～葦ヶ温泉)道路の災害復旧工事が、平成25年10月21日に完了しました。

一方、平成20年6月14日に発生した岩手宮城内陸地震で大規模な土石流の被害に見舞われた耕英東地区駒の湯温泉周辺の復旧事業(砂防えん堤4期、床固工3基、帯工10基からなる砂防施設群の整備)が5年の歳月を経て平成25年11月に完了しました。

大和町では、震災からの復旧・復興と同

時に、産業経済の発展や地域住民の基盤となる道路網の整備を積極的に推進しており、仙台都市圏北部の交通の拠点となるバスターミナルが完成しました。

県では、平成24年までに緊急輸送道路上の橋梁(79橋)について、耐震化を実施していました。東日本大震災で、橋梁耐震化の有効性が確認されたことから、主要な幹線道路上の橋梁(75橋)について、新たな耐震化計画を作成し、平成27年度を目標に橋梁耐震化事業を推進しています。これまで、加美町の鳴瀬橋(国道457号)や登米市の登米大橋(国道342号)の耐震化を行ってきました。

また、橋梁の長寿命化を目指して「事後保全型」の管理から、施設の点検を計画的に行う「予防保全型」の管理へ転換したところですが、県管理の15m以上の橋梁の多くで震災による損傷が見られたことから、全橋梁を点検し、平成25年から平成34年にかけての新たな橋梁長寿命化計

画を策定しました。その一環で、加美町の鳥屋崎小野田線小泉橋の桁塗装を行って桁の腐食を防止したり、国道342号が通る登米市の登米大橋の支承防錆を行いました。

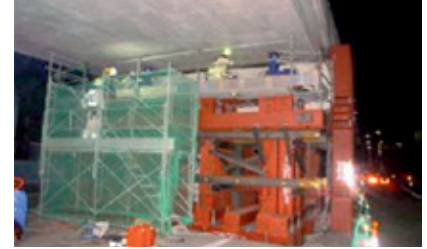


写真:橋梁の復旧工事(栗原市)



写真:復旧した道路(角田市)



写真:道路法面の復旧工事(白石市)



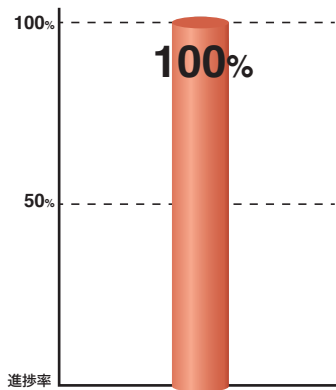
写真:復旧した登米大橋(登米市)



写真:完成した丸森大橋(丸森町)

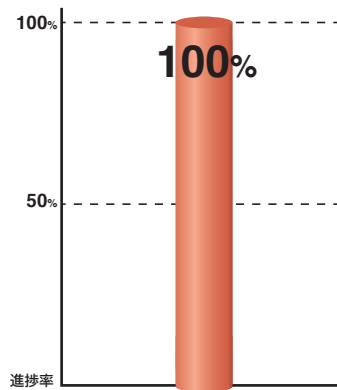
### ◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

#### ●道路・橋梁施設(復旧工事)



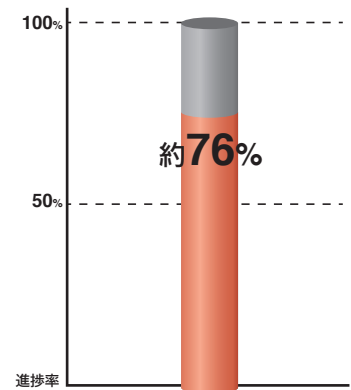
完成箇所数	496箇所
被災箇所数	496箇所

#### ●下水道(復旧工事/県全体)



完成箇所数	121箇所
被災箇所数	121箇所

#### ●河川施設(復旧工事/県全体)



完成箇所数	209箇所
被災箇所数	274箇所

このエリアには、公立幼稚園・学校が120校あり、そのうち70校が震災で被害を受けました。

栗原市や大崎市では、体育館の天井材や照明器具が落下する被害がありました。

平成25年度には、特別支援学校における児童生徒の作業学習を充実させるため、被災した小牛田高等学園の温室を改修しました。

また、県では、被災した児童生徒の心のケアに沿岸部と同様に取り組みました。

このエリア内で要請のあった小・中学校16校に、延べ49人のスクールカウンセラーを派遣し、震災による児童生徒への心理的影響の軽減を図りました。

社会教育施設についても、地震による損壊等の被害を受けました。

このエリアでは、公民館122施設のうち、98施設が被災し、3施設が避難所として利用されました。蔵王町の蔵王自然の家では、内壁の亀裂や天井の一部落下が見られましたが、施設被害は軽微だったことから、平成

23年5月6日より避難所として活用されました。

柴田町の仙南総合プールでは、プール可動床が破損し、登米市の長沼ボート場では護岸陥没や液状化が発生しました。

このエリアには、多くの歴史的文化的財がありましたが、それらも地震による損壊等の被害を受けました。

史跡及び名勝である大崎市の旧有備館及び庭園では、主屋が倒壊する被害を受けたほか、重要文化財である我妻家住宅において、土壁の崩落といった被害を受けました。また、登米市にある大徳寺の不動明王坐像では、腕の破損等の被害があり、史跡である栗原市の旧有壁宿本陣では、土蔵の漆喰壁が剥落したほか、南長屋門の土台が沈下して南側に傾斜したり、庭園の灯籠が倒れて破損しました。

そのほか、登米市の教育資料館や警察資料館では、窓ガラスや壁の落下などの被害により、一般公開することが危険な状態で

あったことから、応急復旧が完了する平成23年6月30日までの間、休館しました。



写真：成田中学校(富谷町)



写真：壁が崩壊した教育資料館(登米市)



写真：旧有壁宿本陣(栗原市)



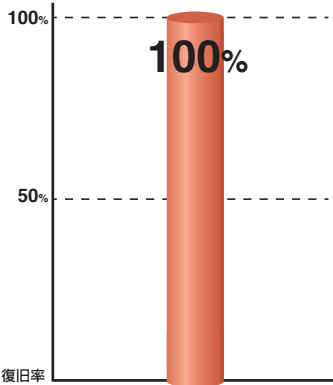
写真：解体が決定した古川第一小学校の木造校舎(大崎市)



写真：高清水中学校(栗原市)

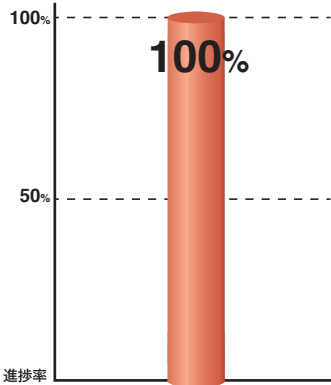
◎復興関連データ (平成26年3月31日現在)

●県立学校施設(復旧工事)



復旧済み施設数	39校
被災施設数	39校

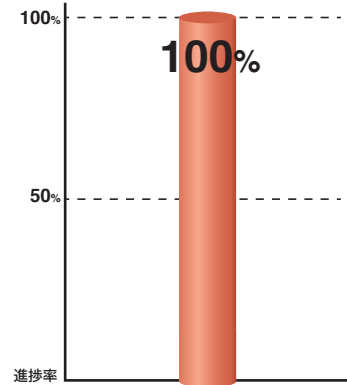
●社会教育施設(公民館)



再開施設数	98施設
被災施設数	98施設
※黒川郡を除く	

●市町村立学校

平成26年10月末日現在



復旧済み施設数	7校
被災施設数	7校

## 復興への取組7

## 防災・安心・安全

最大震度7を記録した栗原市では、発災後災害対策本部を設置し、市内の被害状況やライフラインの被害状況、応急復旧の見込み、停電・断水の復旧見込みなど情報収集にあたりました。平成20年に発生した岩手・宮城内陸地震の経験なども踏まえ、迅速な対応が取られました。

内陸の自治体では、庁舎などの建物に大きな被害はありませんでした。また、停電が発生しましたが、自家発電装置が稼働し、非常電源が確保されました。震災の翌日から、津波による被害を受けた沿岸部地区への職員派遣を行いました。

沿岸部では、津波により、行政機関をはじめ、消防、警察など一時的に機能が低下したため、内陸部の各機関は沿岸部の災害対応など様々な後方支援にあたりました。

内陸部の消防本部は、ブロック毎に応援活動を開始しました。大崎地域広域行政事務組合消防本部では2市2町に、67隊228人の職員を延べ51日間に渡って派遣しました。

また、内陸部の各避難所では、沿岸部からの避難者の受入及び避難者に対する支援にあたりました。

大崎市で、気仙沼市・南三陸町・石巻市・東松島市等の沿岸部自治体の被災者を対象に、鳴子温泉地域の宿泊施設を避難所として、二次避難者の受入を行いました。その他の内陸自治体においても、宿泊施設や公民館等を活用し、沿岸部からの避難者を受け入れました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、仙南地域の市町や栗原市などでは、学校や公園、保育園などを中心に、平成24年度から除染作業を開始しました。

さらに県では、登米市に空間放射線量を測定するモニタリングステーションを設置するなどして、東北電力女川原子力発電所に対する原子力防災体制の強化も図りました。

激しい揺れにより被災した内陸部においても、震災当時の記憶を留め、災害への備えや教訓とするため、被害の状況や被災者支援の取組をまとめた記録資料が作

成されました。

最大震度7を記録した栗原市では、平成24年4月に、被害状況や沿岸部への支援状況、放射性物質に対する対応などの状況をまとめた記録誌を発行しました。

そのほか、大崎市や登米市などにおいても、震災の記録誌を発行しました。



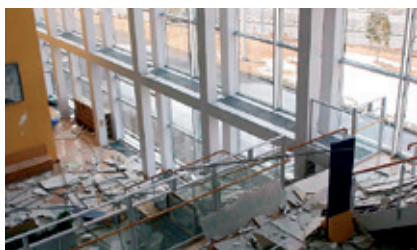
写真：壁や柱が崩落し使用不能となった志波姫総合支所（栗原市）



写真：沿岸部からの避難者を受け入れた鳴子温泉地域の宿泊施設（大崎市）



写真：県が設置した空間放射線量モニタリングステーション（登米市）



写真：吹き抜けの天井が落下した三本木総合支所（大崎市）



写真：南三陸町からの二次避難所の受け入れ（栗原市）



写真：保育園の屋根の除染作業（白石市）



写真：捜索活動を行う広域消防応援隊（大崎ブロック）



写真：南三陸町で活動する登米市消防署消防隊



写真：公園の除染作業（角田市）

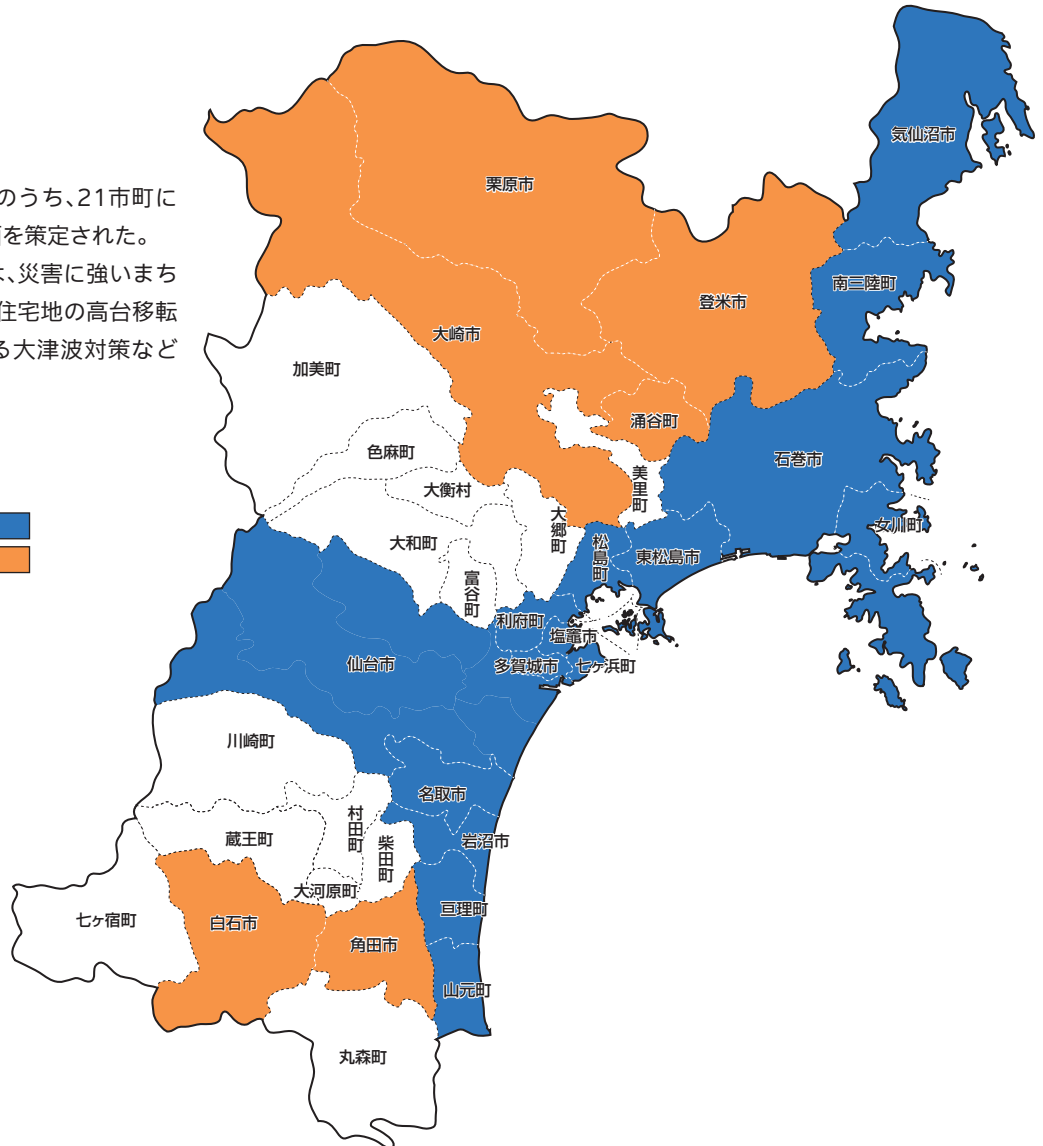
# 市町における震災復興計画

県内の35市町村のうち、21市町において震災復興計画を策定された。

沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

## ■ 計画策定状況

沿岸15市町 ■  
 内陸 6市町 ■



市町名	策定期期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27 (5年間)	多重防御、集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32(10年間)	多重防御、集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32(10年間)	防潮堤の整備、幹線道路に堤防機能を付与、避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32(10年間)	集団移転、避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29 (7年間)	集団移転、多重防御、避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32(10年間)	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/9 改定)	H23～29 (7年間)	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32(10年間)	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32(10年間)	多重防御、集団移転
	山元町	H23/12	H23～30 (8年間)	多重防御、集団移転
	松島町	H23/12	H23～27 (5年間)	防潮堤の高上げ、避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32(10年間)	多重防御、集団移転
	利府町	H23/12	H23～28 (6年間)	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30 (8年間)	集団移転、避難場所・避難ビルなどの整備
	南三陸町	H23/12	H23～32(10年間)	集団移転、避難路や避難施設の整備
内陸6市町	白石市	H23/ 9 (H24/10 修正)	H23～29 (7年間)	
	角田市	H23/ 8	H23～27 (5年間)	
	登米市	H23/12	H23～27 (5年間)	
	栗原市	H23/12	H23～33(11年間)	
	大崎市	H23/10	H23～29 (7年間)	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32 (5年間)	